

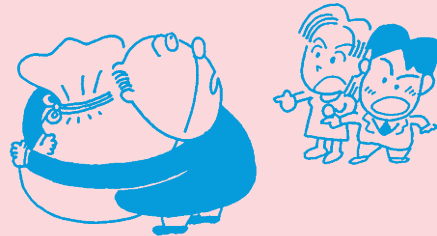
生活、仕事、なんとかしたい。いま大阪に必要なのは雇用と暮らしを支える政策！



給料があがらない、大阪の景気を良くして

橋下市長は最低賃金制度の廃止や「残業代ゼロ」「解雇自由」のブラック特区を提案。

この20年、働く人の給料が下がる一方で、増え続ける大企業の内部留保。株価があがっても、生活はかわらない。いま大阪に必要なのは、内部留保を活用して賃上げや安定した雇用の拡大で消費を増やすこと。政令市・大阪市のもっている大きな権限、財源を使って実現して！！



世界では国同士の紛争を話し合いで解決する努力が広がっている！日本では、集団的自衛権を認めようとする安倍政権に全国の若者から「NO」の声が上がっている。戦争への動きストップへ。いっしょに声をあげよう。

住民投票が「改憲の予行練習」!?

—なんだか危ない、戦争への動き

集団的自衛権を認め、自衛隊が海外で軍事支援をすすめる動きが急になっています。こんな時に、橋下市長は、「憲法改正は必要」。住民投票は「(憲法改正国民投票への)予行練習」と公言しています。

戦争になったら動員されるのは私たち若い世代…命を脅かす橋下・維新政治に私たちの未来はまかせられない。



暮らしサポートを充実して

やってほしいこと...

- 新婚世帯への家賃補助を復活して!
- 最賃より高い賃金にして!
- 独自の給付制奨学金制度をつくらせて!

橋下市長は「お金がないのに大阪市民はぜいたく」と言って、新婚世帯への家賃補助制度をなくした。特別区になると、税収が4分の1に激減。今以上に財源難になり、いまある子ども医療費助成などを継続する保障がなくなります。保育料の値上げも。「都」構想をストップして、若者の暮らしを充実する大阪市に!!

地方自治体でできるサポートはたくさんあります。

- 自治体発注の事業に「最賃より高い時給」を義務付ける条例制定 (川崎市など全国11自治体)
- 大学生に給付制奨学金を支給 (長野県、富山市)

大阪市の財政は健全化。10年間で8千億円の借金を削減している!



文化・スポーツ施設を増やして

橋下市長は図書館やプール、体育館など文化・スポーツ施設を二重行政のムダとって削減しようとしています。浮いたお金でねらうのは、カジノや地下鉄・高速道路などの巨大開発。

暮らしに役立つ施設は、二重三重にやるべきです。それより橋下市長がやろうとしている浪費型の開発こそムダでは?

維新が「二重行政」の名でつぶそうとしている施設。たくさん利用され、役にたっている施設ばかり

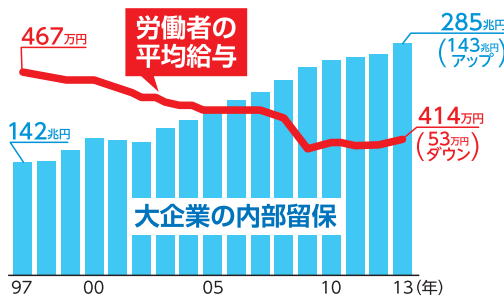
子育てプラザ	市民プール
24 → 18	24 → 9

大阪府	障がい者交流促進センター	福祉	障がい者スポーツセンター	大阪市
	府立急性期・総合医療センター	医療	住吉市民病院	
	府立中央図書館	文化	市立中央図書館	
	府立体育会館	スポーツ	市立中央体育館	
	府立大学	大学	市立大学	

総額1兆5000億円にもなる大型開発計画 (一部)

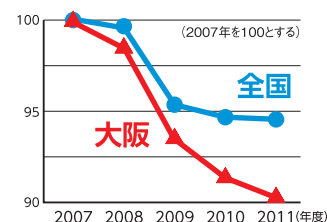
事業内容	概算事業費
地下鉄「なにわ筋線」 <small>大阪から関空まで5分の短縮</small>	約2500億円
高速道路・淀川左岸線延伸部 <small>人口と交通量が減る中での整備計画</small>	約3000億円~4000億円

大企業だけもうかっても...

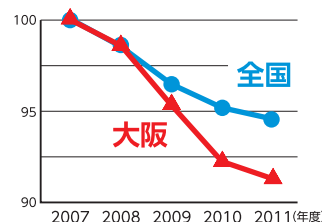


内部留保は、財務省「法人企業統計年報」から資本金10億円以上の金融・保険を除く企業約5千社。平均給与は国税庁「民間給与実態統計調査」から「1年を通じて勤務した給与所得者」の平均

雇用者報酬の推移



家計消費支出の推移



都構想の実態は

ムダを削るといのが都構想の初期コスト680億円

特別区の税収は1/4に激減

現在の
大阪市の税収
(平成24年度決算)
総額6270億円

特別区へ	大阪府が取り上げ
●個人市民税 ●市たばこ税 ●軽自動車税	●法人市民税 ●固定資産税 ●事業所税 ●都市計画税
計1642億円 (26%)	計4627億円 (74%)

